マンスリーレポート

米国エネルギー革命関連ファンド Aコース(為替ヘッジあり)

愛称:エネルギーレボリューション 追加型投信/海外/その他資産

(月次改訂)

2025年10月31日



運用実績 2025年10月31日 現在



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファ ンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算して おります。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰 落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	9.104円
坐牛叫吸小	J, 10 7 1 J

※分配金控除後

純資産総額 9.5億円

騰落率		
期間	ファンド	
1ヵ月	-1.1%	
3ヵ月	1.7%	
6ヵ月	1.8%	
1年	11.0%	
3年	51.2%	

_	/===+ #n BB	0000 # 0 # 00 #
•	信託設定日	2013年5月21日

●信託期間

原則、毎月27日 ●決算日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移		
2025年10月	5 円	
2025年9月	5 円	
2025年8月	5 円	
2025年7月	5 円	
2025年6月	5 円	

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 43.2% 設定来累計 2,985 円	
-------------------------	--

設定来=2013年5月21日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。 ※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社 が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

通貨別配分		
通貨	実質通貨比率	
円	93.3%	
米ドル	6.7%	
その他の通貨	0.0%	

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

組入配分		
ファンド	純資産比	
ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス	77.2%	
アレリアン MLP ETF	22.2%	
野村マネーインカム マザーファンド	0.0%	
その他の資産	0.6%	
合計	100.0%	

ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス〈資産内容〉

2025	年10月	31日	現在
------	------	-----	----

業種別配分		
業種	純資産比	
パイプライン	89.1%	
原油生産	4.4%	
総合石油・ガス	4.3%	
_	-	
_	_	
その他の業種	0.0%	
その他の資産	2.1%	
合計	100.0%	

・業種は、ICB (Industry Classification Benchmark) 分類によります。

MLP等組入•特性値		
MLP等組入比率	97.9%	
(うち株式)	33.9%	
配当利回り(課税前)	4.8%	
配当利回り(課税前、為替ヘッジ後)	1.4%	
組入銘柄数	15銘柄	

- ・MLP等とは、エネルギー関連事業等に投資するMLPのほか、エネルギー関連事業等を行なう会 社の株式等を含みます
- ・(うち株式)の項目では、エネルギー関連事業等に投資するMLPから株式に転換した銘柄を除き ます.
- ・配当利回りは、組入銘柄の配当利回り(課税前)を加重平均して算出しております。上記の値は 市況動向等によって変動します。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。 ・配当利回り(課税前、為替ヘッジ後)は、為替ヘッジコスト/プレミアムを反映し、表示しています。

ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス 〈組入上位10銘柄〉 2025年10月31日 現在

銘柄	業種	純資産比
ENBRIDGE INC	パイプライン	11.1%
KINDER MORGAN INC	パイプライン	10.3%
PLAINS GP HOLDINGS LP	パイプライン	9.6%
TARGA RESOURCES CORP	パイプライン	9.3%
WILLIAMS COS INC	パイプライン	8.8%
ONEOK INC	パイプライン	8.8%
CHENIERE ENERGY INC	パイプライン	7.8%
HESS MIDSTREAM LP	パイプライン	7.7%
ANTERO MIDSTREAM CORP	パイプライン	7.3%
DT MIDSTREAM INC	パイプライン	5.1%
合言	it in the second se	85.7%

・業種は、ICB (Industry Classification Benchmark)分 類によります。

2025年10月31日 現在

アレリアン MLP ETF 〈資産内容〉

特性値		
配当利回り(課税前)	8.3%	
配当利回り(課税前、為替ヘッジ後)	4.9%	
組入銘柄数	14銘柄	

- ・配当利回りは、ALPS ADVISORSが公表する配当利回り(過去12カ月実績値)を掲載しています 左記の値は市況動向等によって変動します。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではあり ません
- ・配当利回り(課税前、為替ヘッジ後)は、為替ヘッジコスト/プレミアムを反映し、表示しています。 (出所)Bloomberg、ALPS ADVISORSが公表するデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

(出所)クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーなどのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金 が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他い かなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村ア セットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しす る投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

マンスリーレポート

米国エネルギー革命関連ファンド Bコース(為替ヘッジなし)

愛称:エネルギーレボリューション

追加型投信/海外/その他資産

2025年10月31日 (月次改訂)



運用実績

2025年10月31日 現在



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファ

ンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算して

おります。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰

- 基準価額※ 17,883円 ※分配金控除後

純資産総額 120.6億円

騰落率		
期間	ファンド	
1ヵ月	2.5%	
3ヵ月	6.2%	
6ヵ月	11.1%	
1年	16.1%	
3年	83.0%	

- ●信託設定日 2013年5月21日
- ●信託期間 2026年9月28日まで 原則、毎月27日 ●決算日
- (同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移		
2025年10月	5 円	
2025年9月	5 円	
2025年8月	5 円	
2025年7月	5 円	
2025年6月	5 円	

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	165.6%	設定来累計	2,985 円

設定来=2013年5月21日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。 ※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社 が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
米ドル	95.2%
円	4.8%
その他の通貨	0.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

組入配分	
ファンド	純資産比
ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス	78.6%
アレリアン MLP ETF	20.6%
「野村マネーインカム マザーファンド	0.1%
その他の資産	0.7%
合計	100.0%

ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス <資産内容>

2025年10月31日 現在

業種別配分		
業種	純資産比	
パイプライン	86.5%	
原油生産	4.2%	
総合石油・ガス	4.2%	
_	_	
_	_	
その他の業種	0.0%	
その他の資産	5.0%	
合計	100.0%	

・業種は、ICB(Industry	Classification Benchmark) 分類によります。
-------------------	------------------------------------

MLP等組入·特性値	
MLP等組入比率	95.0%
(うち株式)	32.9%
配当利回り(課税前)	4.8%
組入銘柄数	15銘柄

- ・MLP等とは、エネルギー関連事業等に投資するMLPのほか、エネルギー 関連事業等を行なう会社の株式等を含みます。
- ・(うち株式)の項目では、エネルギー関連事業等に投資するMLPから株式 に転換した銘柄を除きます。
- ・配当利回りは、組入銘柄の配当利回り(課税前)を加重平均して算出して おります。上記の値は市況動向等によって変動します。また、ファンドの運 用利回り等を示唆するものではありません。

ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス 〈組入上位10銘柄〉

2025年10月31日 現在

銘柄	業種	純資産比
ENBRIDGE INC	パイプライン	10.7%
KINDER MORGAN INC	パイプライン	10.0%
PLAINS GP HOLDINGS LP	パイプライン	9.3%
TARGA RESOURCES CORP	パイプライン	9.0%
WILLIAMS COS INC	パイプライン	8.5%
ONEOK INC	パイプライン	8.5%
CHENIERE ENERGY INC	パイプライン	7.6%
HESS MIDSTREAM LP	パイプライン	7.5%
ANTERO MIDSTREAM CORP	パイプライン	7.1%
DT MIDSTREAM INC	パイプライン	4.9%
合計	+	83.1%

[・]業種は、ICB(Industry Classification Benchmark)分 類によります。

アレリアン MLP ETF 〈資産内容〉

2025年10月31日 現在

特性値	
配当利回り(課税前)	8.3%
組入銘柄数	13銘柄

・配当利回りは、ALPS ADVISORSが公表する配当利回り(過去12カ月実績値)を掲載しています。 左記の値は市況動向等によって変動します。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではあり ません。

(出所)Bloomberg、ALPS ADVISORSが公表するデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

(出所)クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーなどのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金 が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他い かなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村ア セットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しす る投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

ご参考資料

米国エネルギー革命関連ファンド 2025年10月31日 Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

愛称:エネルギーレボリューション

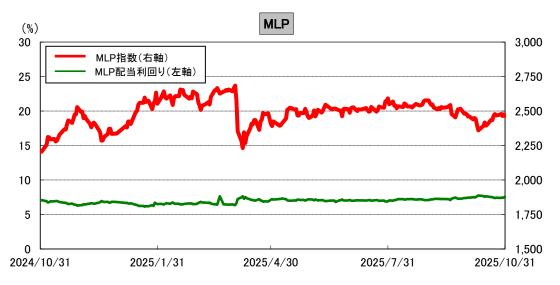
追加型投信/海外/その他資産

(月次改訂)

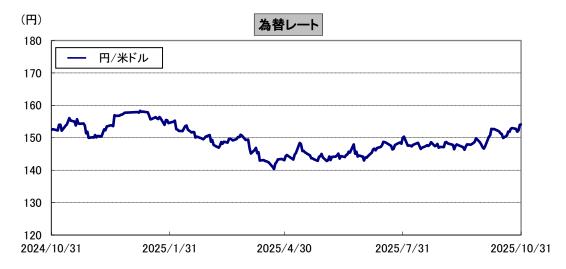


MLP指数と配当利回り(課税前)および為替レート(日次)

2025年10月31日 現在



- •MLP: Alerian MLP Index(配当込み、米ドルベース)
- ・Alerian MLP Indexは、Alerianの商標であり、当該インデックスに関する全ての権利はAlerianに帰属します。
 ・ファンドは、指定投資信託証券である外国投資信託を通じて米国の金融商品取引所に上場されているMLPに実質的に投資を行ないます。当該外国投資信託は、ケイマン諸島 籍であり、収受するMLPの分配金については最大で21%の連邦税が源泉徴収されます。課税対象となる連邦税は、法人所得税および支店利益税です。MLPの持分に応じて配 分された収入、損失、費用等をもとに連邦税の確定申告を行なった結果、源泉徴収額が確定後の税額を上回った場合は差額が還付され、源泉徴収額が確定後の税額を下回っ た場合は差額の追加納税が必要となります。また、連邦税の他に州税が課される場合があります。なお、MLPを売却する際に、売却金額に対して10%の源泉徴収が行なわれま す。上記のMLPの分配金に対する源泉徴収と同様に確定申告を行ない、還付または追加納税の調整が行なわれます。当該外国投資信託においては、当該投資信託に係る法 令・会計基準に則り、税制・税率を考慮して日々純資産価格を計算し、各コースは当該外国投資信託の純資産価格に基づき日々基準価額を計算しています。当該外国投資信託 において連邦税の還付もしくは追加納税、州税の課税等が発生した場合には、純資産価格および各コースの基準価額が影響を受ける場合があります。
 - ※これらの記載は、2025年6月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、税制が変更された場合等は変更になる場合があります。
- ・出所:ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成
- ・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するも のでもありません。



- ・出所:ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成
- ・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するもの でもありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金 が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他い かなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村ア セットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しす る投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

マンスリーレポート

米国エネルギー革命関連ファンド Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

愛称:エネルギーレボリューション

追加型投信/海外/その他資産



2025年11月

先月の投資環境

○先月のアレリアンMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)トータルリターン指数は、0.16%下落しました。

上旬は、米連邦政府機関の一部閉鎖を巡る景気への不透明感が広がるなか、原油需要の鈍化懸念を受けた原油先物価格の 下落などがMLP市場の下押し要因となりました。中旬は、米中貿易摩擦への懸念による投資家のリスク回避姿勢の強まりを背景 に、米国の株式市場が下落したことなどから、MLP市場も軟調に推移しました。下旬は、米中首脳会談による貿易摩擦緩和への 期待や、予想を下回るCPI(米消費者物価指数)を受けてFRB(米連邦準備制度理事会)の追加利下げ観測が強まったほか、米 国や欧州連合によるロシアの大手石油会社への制裁措置を受けて原油高が進んだことを背景に、MLP市場は堅調に推移しま した。

○原油価格は、月間で3.87%下落しました(WTI先物価格2025年12月限ベース)。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- ○月間の基準価額(分配金再投資)は、Aコース(為替ヘッジあり)は下落し、Bコース(為替ヘッジなし)は上昇となりました。
- ○組入銘柄のうち株価下落率が大きかった主な銘柄は、タルガ・リソーシズ、シェニエール・エナジーなどでした。
- ○ポートフォリオに関しては、組入銘柄の変更はありませんでした。

今後の運用方針 (2025年10月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○当月は、引き続き世界的に原油供給が需要を上回っているほか、OPEC(石油輸出国機構)とロシアなど非加盟の主要産油 国で構成するOPECプラスの有志国が増産を続けていることを背景に、WTI先物ベースで原油価格は前月に続き下落しました。 一方で、冬季の寒冷予報を受けて暖房需要の増加が意識されたことから、ヘンリーハブ先物ベースで天然ガス価格は上昇しま した。

運用チームの米国天然ガス生産に対する中長期的な見通しは変わらず、LNG(液化天然ガス)の輸出や、AI向けデータセン ターの稼働に必要な発電用天然ガスの需要増加を背景に、今後3~5年で米国の天然ガス生産は大幅に増加すると考えられま す。エネルギー市場の調査・分析を行なうウッド・マッケンジー社の見通しによると、今後5年間で約500億米ドル規模のパイプラ イン投資が見込まれています。

長期的には、米国がエネルギー大国としての地位を固め、石油や天然ガスなど炭化水素の生産を持続的に増加させることで、 高品質のMLP企業は恩恵を受けると考えています。そのため、ミッドストリーム企業やMLPは魅力的な投資機会であると見てい ます。

○当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。また、エネルギー関連事業 等を行なう企業の株式等に投資を行なう場合があります。組み入れにあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受け にくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業の銘柄を中心とする方針です。長期的には、中流事業を 営むエネルギー企業とMLPが魅力的な投資機会を提供すると考えています。ボトムアップによる精緻な分析を行ない、バランス シートの健全性や親会社を含むサプライチェーン(供給網)の状況なども評価して投資を行なってまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金 が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他い かなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村ア セットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しす る投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号 -般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



マンスリーレポート

米国エネルギー革命関連ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

愛称: エネルギーレボリューション 追加型投信/海外/その他資産





ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンド〈組入上位10銘柄の解説〉

(2025年10月31日 現在)

	銘柄	組入銘柄解説
1	ENBRIDGE INC エンブリッジ	エネルギー輸送会社。エネルギー・プロジェクト、天然ガス輸送、中流事業に関わる原油・液体パイプラインシステムを提供するほか、電力・小売エネルギー製品を販売する。カナダで事業を展開。
2	Kinder Morgan Inc キンダー・モルガン	北米最大級のエネルギー・インフラ会社。天然ガス、石油精製品、原油、炭酸ガスなどの輸送パイプラインや、 石油製品、化学品などの貯蔵ターミナルを所有・運営している。
3	Plains GP Holdings LP プレーンズGPホールディングス	持株会社。原油および天然ガス液の物流サービスを手掛ける中流エネルギーインフラ会社に対して、間接的 で経営管理を行なわない無限責任パートナーの利権および間接有限責任パートナーの利権を保有する。
4	Targa Resources Corp タルガ・リソーシズ	投資会社。ミッドストリームの天然ガス・液体天然ガスサービスを提供する合資会社に、無限責任と有限責任によって投資する。合資会社は、天然ガスの採取・圧縮・処理・加工・販売を手掛ける。天然ガス液と関連製品の 貯蔵・分別・処理・輸送・販売にも従事。
5	WILLIAMS COS INC ウィリアムズ・カンパニーズ	エネルギー・インフラ会社。北米の炭化水素資源プレーを天然ガス、液体天然ガス、オレフィン繊維の成長市場と結びつける事業に注力する。ミッドストリームにおける資源の収集・加工および天然ガスの州間パイプラインの所有・運営を手掛ける。
6	ONEOK INC ONEOK	多角事業エネルギー会社。米国全域で天然ガスおよび天然ガス液ビジネスを手掛ける。
7	Cheniere Energy Inc シェニエール・エナジー	エネルギーインフラ会社。液化天然ガス関連事業に従事。総合エネルギー、公益事業、エネルギー取引会社 向けに液化天然ガスを提供する。世界各地で事業を展開。
8	Hess Midstream LP ヘス・ミッドストリーム	エネルギー会社。天然ガスの処理、貯蔵などを行なう。北米で事業を展開。
9	ANTERO MIDSTREAM CORP アンテロ・ミッドストリーム	エネルギー会社。ミッドストリームエネルギー資産を保有、運営、開発する。収集・圧縮、水配送、浄水施設、分留、およびパイプライン安全サービスを提供する。 北米で事業を展開。
10	DT MIDSTREAM INC DTミッドストリーム	米国の天然ガスサービス会社。ミシガン州デトロイトを拠点に米国南部、北東部、中西部、カナダの顧客向けに 天然ガスの輸送などを手掛ける。

(出所) クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーなどのデータを基に野村アセットマネジメントが作成。 (注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆ 設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

マンスリーレポート

米国エネルギー革命関連ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし) 愛称:エネルギーレボリューション

追加型投信/海外/その他資産



ファンドの特色

- 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)※「を実質的な主要投資対象※2とします。
 - ※1当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上をエネルギー関連事業等からの収入、およびそれらに関連する資産からの金利および配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

またMLPには、エネルギー関連事業等に投資するMLPから株式会社へと会社形態を変更して、同事業を継続する企業の株式を含みます。

※2「実質的な主要投資対象」とは、投資信託証券を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

● ファンドは米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とする投資信託証券 (投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))および残存期間の短い 公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資します。

※エネルギー関連事業等を行なう会社の株式等に実質的に投資する場合があります。

- ファンドは実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行なう「Aコース(為替ヘッジあり)」(「Aコース」といいます。)と為替ヘッジ を行なわない「Bコース(為替ヘッジなし)」(「Bコース」といいます。)から構成されています。
- 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下、「指定投資信託証券」といいます。)の一部もしくは全てに投資を行なうことを基本とします。指定投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行ないます。この際、既投資の投資信託証券が投資対象から外れたり、新たな投資信託証券を投資対象に追加する場合があります。

ファンド名	指定投資信託証券(2025年8月26日現在)
Aコース (為替ヘッジあり)	(外国投資信託)ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス (外国投資信託)アレリアン MLP ETF (国内投資信託)野村マネーインカム マザーファンド
Bコース (為替ヘッジなし)	(外国投資信託)ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス (外国投資信託)アレリアン MLP ETF (国内投資信託)野村マネーインカム マザーファンド

- 指定投資信託証券のうち、外国投資信託「ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社(投資顧問会社)およびクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー(副投資顧問会社)が運用を行ないます。
- 指定投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず※、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
 - ※投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本としますが、通常の状況においては、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は、概ね90%以上を目処と します
- ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。
- ●「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎月27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆®定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

マンスリーレポート

米国エネルギー革命関連ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし) 愛称:エネルギーレボリューション

追加型投信/海外/その他資産



投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的 に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産等や財務状況 の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替 の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が 生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

- ※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。
- ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間 2026年9月28日まで(2013年5月21日設定)

●決算日および 年12回の毎決算時(原則、毎月27日。休業日の場合は 翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。 収益分配

●ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額

●ご購入単位 1万口以上1万口单位(当初元本1口=1円)

または1万円以上1円単位

※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。

●ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から 信託財産留保額を差し引いた価額

●スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。

※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを

行なわない場合があります。

販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記の ●お申込不可日

いずれかの休業日に該当する場合または12月24日である

場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの 各お申込みができません。

・ルクセンブルグの銀行 ・ニューヨーク証券取引所

ニューヨークの銀行

個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時 ●課税関係

(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税され ます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではあり ません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更 になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせくだ

さい。

【当ファンドに係る費用】

▲一味、吐工粉料	一世 3 (再始)-2050/ (粉集250/)以中で
◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.85%(税抜3.5%)以内で
	販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
	<スイッチング時>
	販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
	* 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用	ファンドの純資産総額に年0.913%(税抜年0.83%)
(信託報酬)	の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に
	応じてかかります。
	〇実質的にご負担いただく信託報酬率
	年1.778%程度(税込)
	(注)ファンドが投資対象とする投資信託証券の
	信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する
	信託報酬率について算出したものです。この値は、
	2025年8月26日現在のものであり、指定投資信託証券
	の変更等により今後変更となる場合があります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数
	料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に
	支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税
	等がお客様の保有期間中、その都度かかります。
	※これらの費用等は運用状況等により変動するため、
	事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額
(ご換金時・スイッチングを含む)	
トコの弗田の合計館については	

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に

応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社 ★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル) <受付時間>営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ https://www.nomura-am.co.jp/

野村アセットマネジメント株式会社 <委託会社>

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> みずほ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金 が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他い かなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村ア セットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しす る投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆®定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

マンスリーレポート

米国エネルギー革命関連ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし) 愛称:エネルギーレボリューション

2025年10月31日 (月次改訂)



追加型投信/海外/その他資産

分配金に関する留意点

◆分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から 支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が 減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



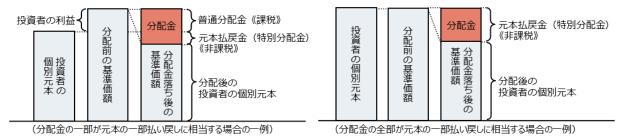
- ●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
 - ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準 価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
 - ※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。 分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が下落した場合 前期決算から基準価額が上昇した場合 10.550円 分配金 期中収益 50円(①+②) 10,500円 10.500円 100円 10,400円 分配対 50円 分配対 分配金 10,450円 500円 500円 分配対象額 (3+4)(3+4) 象額 450円 450円 100円 基準価額 基準価額 (3+4)(3+4)80円 10,300円 分配対象 420円 420円 (3+4) (3+4)前期決算日 当期決算日 当期決算日 前期決算日 当期決算日 当期決算日 分配前 分配前

●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または 全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より 基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。) 元本払戻金 (特別分配金) 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本 払戻金(特別分配金)となります。

◆投資者が元本払戻金 (特別分配金) を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の 投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額に ついて示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

米国エネルギー革命関連ファンド(愛称:エネルギーレボリューション) Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	0		0	0	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	0				
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	0				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	0		0		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	0				
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	0		0		
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	0		0		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	0				
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	0		0		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	0				
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	0		0		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	0				
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	0				
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	0		0		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	0				
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	0				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	0		0		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	0	0	0		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	0		0		
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	0				
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	0				
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	0				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	0				
第一勧業信用組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第278号	0				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	0	0	0	0	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	0				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0		0	0	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	0	0			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	0				
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	0				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	0	0	0		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	0				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	0				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	0	0	0	0	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	0				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	0	0	0	0	
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	0				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	0	0			

[※]上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

[※]販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

米国エネルギー革命関連ファンド(愛称:エネルギーレボリューション) Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	0			
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	0			
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	0		0	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	0		0	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	0		0	